

衆議院議員 埼玉1区（浦和区・緑区・見沼区）

村井ひでき

通信
第39号

CHALLENGE
日本の新しい力
http://www.muraihideki.com/
TEL 048-711-3241
FAX 048-711-3242



地元の衆議院議員 村井ひできです。お陰様で、昨年10月の総選挙を経て、引き続き、国政で仕事に邁進しております。選挙後は、国会運営の中心である、議院運営委員会の筆頭理事として、物価高対策を含む補正予算の早期成立や、旧文通費改革などの政治改革に取り組みました。

特に、旧文通費改革については、衆議院議員465人の代表として、「旧文通費に関する協議会」座長に選ばれ、制度創設以来初の抜本改革に取り組みました。「政治の信頼回復に向けて、政治資金の透明化を実現する」との強い思いで、様々な抵抗を乗り越え、短期集中で議論を進め、使途公開・残金返納などの法改正を実現しました。本号では、そんな村井ひできの2024年末の活動について、報告させていただきます。

議院運営委員会の筆頭理事として

岸田政権の3年間は、行政府の中心である総理官邸で勤務をしてきましたが、選挙後は、立法府の中心であり、国会運営の要である議院運営委員会の筆頭理事に就任。

自民党は、大幅に議席を減らし、少数与党となったため、これまでのように、政府・与党で作成した予算案・法律案が、野党の協力なしには成立できなくなりました。

そのため、与野党調整の重要性が高まっており、私は、自民党の国会運営の責任者（国会対策筆頭副委員長）

も兼任して、日夜、野党との協議にあたっています。国民民主党や日本維新の会からも賛同頂いた補正予算には、①電気・ガス・ガソリン価格を抑制するための補助、②低所得世帯への給付金、③中小企業の賃上げに向けた支援などが含まれており、早期の成立に汗をかきました。

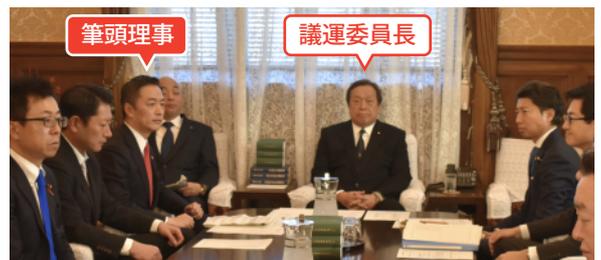


NHK「ニュースウォッチ9」から。自民党の国会対策の方針について、インタビューを受けた際の様子。

コラム：議院運営委員会とは

衆議院には、17の常任委員会が設置されており、各分野ごとに議論・審議が行われています。そのほとんどは、厚生労働委員会・経済産業委員会など、政策分野ごとに設置されています。そうした中、議院運営委員会は、各委員会を総括する存在として、衆議院全体の運営に関わること（例：国会の会期、本会議の日程・議事、特別委員会の設置、衆議院の予算、歳費法や国会法などの議院に係る法案）を扱っています。

その議院運営委員会を切り盛りするのが、筆頭理事の仕事となります。そのため、予算案・法律案をどのようなスケジュールで審議採決するかなど、国会運営全体を俯瞰・調整することが必要となります。



議院運営委員会理事会の様子。よくニュースでも使われますが、この理事会で、国会運営に関わる重要事項を決めています。

13年前、地盤・看板・かばん何もない中、国政に挑戦して以来、世の中の「当たり前の感覚」を永田町に吹き込みたいとの思いで、様々な改革に取り組んできました。

選挙が終わり、政治改革が臨時国会最大の課題になる中で、使途が不透明であると長年指摘されてきた、旧文通費改革の協議会（調査研究広報滞在費に関する協議会）が衆議院に設置され、私は465人の衆議院議員を代表して、座長に選ばれました。

与野党を問わず、国会議員の間で、様々な声がありました。しかし、私自身は、国民目線を貫き、12月4日には、旧文通費の使途を公開し、残金返納を国会議員に義務付ける「座長私案」を提示。その後、与野党を通じた短期集中の議論を行い、最終的には、概ね「座長私案」に沿う形で、12月13日には、法改正が実現。積年の課題であった、旧文通費について、制度創設以来初となる抜本改革が行われることとなりました。

今後は、来年8月1日の施行に向けて、使途の範囲・公開方法などの詳細について、詰めの作業を行って参ります。政治の信頼を少しでも回復するため、不退転の決意で政治改革に取り組みます。



協議会開催後、各社のインタビューに応える様子。日テレニュースより。



参議院議院運営委員会での質疑に対して、答復を行う様子。

小中学校の体育館の冷房設置に向けて

地元の要望を踏まえた活動も行っています。真夏は猛暑日が続く昨今、小中学校の体育館の冷房設置は喫緊の課題です。この点、東京都の小中学校の88.3%で設置済の一方、さいたま市では10.7%の設置に留まっています。そこで、全国の小中学校の空調設備導入の支援制度を新設。さいたま市の中学校では、来年度末までに市内58校すべてに設置予定。小学校も、来年度中に整備方針を決定予定です。



役所の皆さんと打ち合わせの様子。

保育園・幼稚園の環境改善に向けて

さいたま市では、東京都と比べ、保育園・幼稚園への公的助成が少ないと言われています。加えて、国の補助制度の基礎となる「地域手当の算定区分」が見直され、さいたまと東京で、国の補助の単価にも、大きな差が出る可能性が高まりました。これを放置しては、さいたまと東京の保育園・幼稚園の経営状況に大きな差が生まれ、ひいては、さいたまの子ども達に悪影響がある。そのため、こども家庭庁長官に直談判。結果、格差の大きい新単価への見直しは当面延期されました。引き続き、さいたまの子育て環境の維持・充実に尽力して参ります。



渡辺こども家庭庁長官に直談判の様子。

村井ひできミニプロフィール

昭和55年さいたま市生まれ。
浦和区在住。44歳。
家族：妻、長男（9歳）
二男（7歳）三男（5歳）。
浦和市立別所小学校卒業。

東京大学卒業後、財務省入省。
ハーバード大学大学院修了。
平成23年財務省退官（主税局参事官補佐）。
平成24年12月初当選。現在5期。
令和3年10月内閣総理大臣補佐官。
令和5年9月内閣官房副長官。



LINE公式アカウントでも情報発信をしています。皆さんぜひ友だち登録をお願いします！